

第53回全国大会のご案内

統一論題

経営理念を基軸とした企業経営と人間力

— 人間性と合理性の調和を求めて —



大会実行委員長 小原 久美子 (県立広島大学)

実践経営学会第53回全国大会は、実践経営学会中国・四国支部会と広島県社会保険労務士会協賛により、広島駅から路面電車で20分ほどにあります「広島県情報プラザ」を会場として、2010年9月10日(金)～12日(日)の日程で開催されることになりました。9月10日は、広島県下の企業見学等および理事会を予定しております。そして、9月11日、12日は「広島県情報プラザ」にて全国大会を開催する予定となっております。

ところで、実践経営学会全国大会を広島で開催するのは本年が初めてのことであります。全国大会を通じて、広島ならびに中国・四国地域のよさを会員の皆様に知って頂く絶好の機会を得たことに深く感謝申し上げます。また、会員の皆様がせっかくご参加頂くからには、その期待に充分応え満足して頂けるように大会実行委員一同、決意新たに準備に取り組んでいるところです。どうぞ、多くの会員の皆様のご参加をお待ち申し上げております。そして有意義な大会になるように祈願申し上げます。

本大会の統一論題は、「経営理念を基軸とした企業経営と人間力—合理性と人間性の調和を求めて—」というテーマにいたしました。経営学を経営組織の観点から考えるのが経営組織論ですが、バーナード (Barnard, C.I) は、まず、人間とは何か、人間個々人から出発しました。そこにおける個人とは、「個人の行動」を強調するものであり、極めて実践的な存在としての個人を意味しています。そして、個人は社会的に創造された複雑な価値的統合物であり、その中で行動を自ら意思決定しうる主体的な存在として取り扱われております。しかし、個人は価値的にも意識的にも合理性の面においても不安定な存在であり、それでも、個人の行動は主体的行動として取り扱われなければならないとされています。つまり、バーナードの関心は、古典的な支配—被支配の関係ではなく、貢献—非貢献の関係で、いかに客体を支配するかではなく、いかに複雑で不安定な主体から貢献を確保するかにあります。

ところが今日の世界的規模での金融恐慌、それに伴った不況の波は当然のことながらわが国の企業経営のさまざまな側面において大きな打撃を与え、特に、失業問題はもはや社会問題と化し、ややもすれば合理化—辺倒に偏った企業経営の下で、人間個人の尊厳を軽く見る意識を植え付けています。また、地球環境問題は、われわれ一人ひとりの日常生活において身近に感じられるものとなり、企業経営においても最も重要な戦略課題となっております。

このような現代社会の環境状況において、さらに深刻さを増すものとして、企業不祥事の多発化が常態化しているように思えてなりません。

ここで今一度、企業経営の目的や理念・存在意義について再考し、現代のグローバル化した社会と企業経営との関わり方について再考すると共に、「企業は人なり」という基本に立ち返り、企業の組織内部における人間性と合理性の調和を求め、人間個々人の尊重の上に支えられた企業経営を実践することで、組織における個人と全体とがともに成長・発展・進化しうるような、これからの企業経営を考えていきたいと思えます。

そして、地球的規模での世界の人々が幸福でかつ健全でしかも平和な社会実現のために企業は何をすべきかを、ここ「広島地」から学び、それを世界へ発信していきたいと思えます。

さて、広島県は2大世界遺産、原爆ドームと宮島厳島神社がある土地柄です。この偉大な世界遺産を一目見ようと、世界各国の人々が訪れるグローバルな土地柄でもあります。是非、実践経営学会全国大会にご参加され、大会参加後にご観光されることをお勧めいたします。どうぞ、広島へ是非お越しくださいますようお願い申し上げます。

第53回全国大会の自由論題報告者の募集のお知らせ

実践経営学会第53回全国大会での自由論題報告者を下記の要領で募集いたします。多くの方々のご応募をお待ちしております。

第53回全国大会実行委員会委員長 小原 久美子 (県立広島大学)
事務局長 青木 秀行 (広島県社会保険労務士会)

1. 申込方法：

下記の項目を明記の上、メールでお申し込みください。

- (1) メール の 件名 (表題) は「全国大会自由論題発表申込」
- (2) 氏名 (ふりがな)
- (3) 所属機関名
- (4) 連絡先 (〒郵便番号、住所、TEL&FAXおよびE-mailを必ず明記)
- (5) 論題名 (報告テーマ)
- (6) 報告の概要 (300字程度)
- (7) キーワード (3～4語)
- (8) その他 (共同報告者など)

※なお、前年度までの年会費未納の方は申込資格がありません。

2. 申込先：obara@pu-hiroshima.ac.jp

(申込先は基本的にメールにてお願い申し上げます。)

3. 申込期限：2010年5月21日(金) 17時 (厳守のこと)

4. メール以外での申込の場合

基本的にメールでのお申込をお願いします。諸事情によりメールが不可能な場合には、上記1.(1)～(8)を「A4の用紙」に記入の上、FAXまたは郵便にてお申し込みください。

(FAXの場合) FAX番号：082-251-9743

宛 先：「経営情報学部小原久美子研究室内 実践経営学会第53回全国大会実行委員会」と明記

(郵送の場合) 宛 先：〒734-8558

広島県広島市南区宇品東1丁目1番71号

県立広島大学経営情報学部小原久美子研究室 (1721号室) 内
実践経営学会第53回全国大会実行委員会

5. 報告論文の執筆要領

お申込みされた方に対しては、『実践経営学研究No.2』の原稿の執筆要領をお送りします。

6. 報告日時について

大会会場の都合などにより、報告希望日時を指定されましても、ご希望に添えない場合がありますので、その場合には何卒ご了承の程よろしくお願い申し上げます。

7. 第52回全国大会スケジュール概要

9月10日(金)	午後	企業見学等の企業経営研究(交渉中)	
	夕方	理事会	ANAクラウンプラザホテル広島
9月11日(土)	午前	自由論題報告	広島県情報プラザ
	午後	基調講演・会員総会など	広島県情報プラザ
	夕方	研究情報交換会(交流会)	ANAクラウンプラザホテル広島
9月12日(日)	午前	自由論題報告	広島県情報プラザ
		13時終了予定	

8. 交通・宿泊および観光のご案内

航空券・宿泊については、インターネットで1か月以上前より事前申し込みされると格安となりますので各自お申込みください。航空便は、東北方面からは、仙台—広島間は1日2便のみとなりますので東京—広島間でのご利用をお勧めします。宿泊については、広島市内だけでも多数ございますので各自ご選択ください。(インターネットで4月よりご予約されると1泊につき2,000円前後格安となっています。又、例えば、ANA楽パック(航空券+宿泊)などは東京—広島間で、2泊3日にて37,500円~となっています。)

また、全国大会にご参加される会員の方に、学会参加後に世界遺産である宮島等の見学をしてお帰り頂けるようにモデルコースを作成する予定です。詳しくは、後日送付しますプログラムをご参照ください。

9. 問い合わせ先

恐れ入りますが原則として、E-mailまたはFAXにてお問い合わせください。

第53回全国大会実行委員長 小原 久美子(県立広島大学経営情報学部)

E-mail : obara@pu-hiroshima.ac.jp

以上

— 理事、支部役員の方々へのお願い —

広島での今回の全国大会におきましては、学会役員の方々(p.14に掲載)には原則として全員のご出席をお願い申し上げます。大会日程までにまだ時間的に余裕がありますので今から、是非ともご出席をご予定ください。

大会実行委員会ではプログラムの策定を急いでおりますので、特にご予定をお伺いしないままに、研究報告会場での司会、コメンテーター、見学会等におけるご案内などにご協力をお願いすることになりますが、よろしくお願い申し上げます。

各支部会からのお知らせ

2010年度の各支部会開催予定は次のとおりです。支部会は会員が切磋琢磨しながら、知的情報を国内外に発信できる知的サークルの場であると同時に、交流を深める機会でもあります。またそれぞれの地域の素晴らしい文化を再発見するチャンスでもあります。各支部ともそれぞれ充実した企画を検討しておりますので、奮ってご参加ください。

各支部会では研究報告者を募集しております。開催期日が未定の支部の場合には、報告希望の時期もお知らせください。支部会での準備状況をお知らせします。

なお、実践経営学会では、それぞれが所属する支部以外の支部での報告も参加も認められています。申し込みは各支部へどうぞ。

関東支部会

〔第1回〕〔日 時〕2010年5月22日(土) 13:30から

〔場 所〕東洋学園大学本郷キャンパス 4号館6階4603教室
東京都文京区本郷1-26-3 TEL:03-3811-1862
JR総武線・都営三田線「水道橋」駅から徒歩7分
東京メトロ丸ノ内線・都営大江戸線「本郷三丁目」駅から徒歩5分
<http://www.tyg.jp/tgu/access/index.html>

〔司会・ご案内〕井原 久光(東洋学園大学)

〔研究報告〕「建設事業経営研究への問題意識」(13:30～14:00)

島田 裕司(しまだ ゆうじ) 会員

(日本大学大学院経済学研究科博士後期課程)

〔特別講演〕「マーケティング理論の実践－基幹産業財メーカーのケース」
(14:10～15:40)

小堺規行(こざかい のりゆき) 氏

住友大阪セメント建材事業部 新規事業グループ 部長

明治大学 リバティアカデミービジネスプログラム招待講師

同商学部 産業財マーケティング 招待講師

同グローバルビジネスアカデミー 招待講師

〔参加費〕1000円

〔参加申し込み〕当日参加も可能ですが、配布資料や教室手配の都合上、参加を予定される方は、関東支部事務局長までメールまたはFAXにてお知らせください。

〔懇親会〕終了後、参加者懇親会が計画されております。参加を予定される方は、参加申し込みに合わせてお知らせいただきたくお願いいたします。

連絡先 実践経営学会関東支部

支部長:金子 義幸(関東学院大学)

事務局長:平野 賢哉(埼玉学園大学)

〒333-0831 埼玉県川口市木曾呂1510

TEL&FAX:048-294-1448 E-mail:jsam-kanto@live.jp

北海道部会

現在のところ未定です。報告をご希望の方はお知らせください。

連絡先 実践経営学会北海道支部

支部長:杉江 直哉(元・道都大学)

〒005-0015 札幌市南区真駒内泉町2-1-10-408

TEL&FAX:011-583-7762

関西支部会

〈第55回〉 [日 時] 2010年5月22日(土) 12:25～17:40

[場 所] 流通科学大学

[アクセス] JR・阪神・阪急「三宮」駅より神戸市営地下鉄西神山手線「西神中央方面」
に乗り換え、「学園都市駅」下車、北へ徒歩5分

[総司会] 濱田 恵三 (流通科学大学)

[開会挨拶] 井形 浩治 (関西支部長 大阪経済大学)

[研究報告]

1. 「中国語派遣乗員の職務満足に関する一考察 -鹿児島を事例として-」
報告者: 李 威欽 (鹿児島国際大学大学院)
座 長: 田中敬一 (近畿大学) コメントーター: 李 為 (京都産業大学)
2. 「外国人介護労働者の受け入れに関する一考察 -日本のライフスタイルと雇用需要を中心に-」
報告者: 陳 貞如 (鹿児島国際大学大学院)
座 長: 名淵浩史 (エヌ・エフェクト) コメントーター: 深堀謙二 (大阪市)
3. 「スイス製菓企業の成長プロセス -ロシュ社の事例-」
報告者: 宮重徹也 (富山高等専門学校)
座 長: 村上則夫 (長崎県立大学) コメントーター: 稲田賢次 (大阪学院大学)
4. 「エスパス・テレセ (無定義空間) にみられるまちづくり活動の一考察 -パリの事例をもとに-」
報告者: 山下 香 (建築・まちづくり事務所状況設計室)
座 長: 日野隆生 (大阪国際大学) コメントーター: 辻本乃理子 (大阪健康福祉短期大学)
5. 「日本におけるダイバシティ・マネージメント」
報告者: 藤田紀美枝 (日本橋学館大学)
座 長: 小泉修平 (大阪産業大学) コメントーター: 吉村泰志 (帝塚山大学)
6. 栗田真樹 (流通科学大学)
「文化の伝播と流通 -フランス、イタリアにおける日本のマンガ・アニメの現状を中心として」
座 長: 田中道雄 (大阪学院大学) コメントーター: 白石善章 (流通科学大学)

[懇 親 会] 希望者のみ。会費は別途4000円程度

〈参加費〉 会員1000円、非会員1500円

連絡先 実践経営学会関西支部

支 部 長: 井形 浩治 (大阪経済大学)

事務局長: 田中 敬一 (近畿大学)

FAX: 06-6726-3213 E-mail: tanaka@eco.kindai.ac.jp

中部支部会

現在のところ未定です。報告をご希望の方はお知らせください。

連絡先 実践経営学会中部支部

支 部 長: 大島 俊一 (中部大学)

事務局長: 向日 恒喜 (中京大学)

〒466-8666 名古屋市昭和区八事本町101-2 中京大学

TEL: 052-835-7568 (研究室) FAX: 052-834-0895 E-mail: mukahi@mecl.chukyo-u.ac.jp

中国・四国部会

現在のところ未定です。報告をご希望の方はお知らせください。

連絡先 実践経営学会中国・四国支部

支 部 長: 小原 久美子 (県立広島大学)

事務局長: 青木 秀行 (広島県社会保険労務士会理事)

TEL&FAX: 082-251-9743 (研究室) E-mail: obara@pu-hiroshima.ac.jp

九州支部会

現在のところ未定です。報告をご希望の方はお知らせください。

連絡先 実践経営学会九州支部

支 部 長: 村上 則夫 (長崎県立大学)

事務局長: 柿本 義一 (柿本総合経営研究所)

〒858-8580 佐世保市川下町123 長崎県立大学村上研究室内

TEL&FAX: 0956-47-6813 (研究室) E-mail: murakami@sun.ac.jp

北陸支部会

- 〔第1回〕〔日 時〕2010年6月6日(日) 10:30～13:30
〔場 所〕オークスカナルパークホテル富山
富山市牛島町11-1 富山駅北口より徒歩2分 TEL:0120-372-555
- 〔趣旨説明〕水谷内徹也(実践経営学会常任理事・富山大学)
- 第一部・〔特別講演〕『恩の経営』を語る
奥野 博氏(オークス株式会社社長・実践経営学会顧問)
- 第二部・〔討 論〕『恩の経営』に学ぶもの
司会進行:横澤 利昌(亜細亜大学・実践経営学会副会長)
- 第三部・〔総括と展望〕『恩の経営』と実践経営学への示唆
平野 文彦(実践経営学会会長・日本大学)
- 〔参加費〕1500円(昼食を共にします)

●奥野会長の言葉から

グローバル化や高度情報化がすすむ現代、事業や商品の寿命はもって30年といわれています。既存の事業や商品に慢心をいだき、初心を忘れ、革新を怠ってしまったら、どれほどの大企業であっても、いつか必ず限界がきてしまうものです。

そんななかにあつてわが社は、創業の精神を体現すること、時代の変化に即応することをひたすら追求してきました。人の和・家庭の和を基盤とした明るい社会の建設。これに貢献できる企業になろうと、冠婚葬祭という儀式文化に真摯に向きあい、会場のご提供や式へのご奉仕を使命として遂行してきました。また、時代やお客様のニーズをたえず掘りおこし、新しいものを積極的にとりいれてきました。

流行ばかりを追いかけしていると本質を見失ってしまう。そんな意味をもつ、「不易流行」という言葉があります。しかし、一方で本質ばかりを重視していると、機を逃し、崇高な精神が無意味になってしまうこともあるのです。

わが社における「不易流行」とは、創業の精神を貫きながら、経営を革新していくこと。そして、これを是として邁進した先にこそエクセレントカンパニーの創造があると、わたしはそう信じてやみません。

- ◎長年にわたって実践経営学会の顧問をお務めいただき、多大なご支援をいただいているオークス株式会社の奥野会長から、経営の実践についてお話を伺います。きわめて貴重な機会です。全国から多くの会員の参加を期待します。
- 参加を予定される方は、当日参加も歓迎いたしますが、会場準備等の都合上、北陸支部事務局長までメールまたは葉書でお知らせください。また前日に「オークスカナルパークホテル富山」等でのご宿泊を予定される方もご一報ください。前夜に顔合わせを行うことも計画しております。
- (水谷内 徹也)

アクセス(ご参考)

〈往 路〉

東京 7:00(新幹線Maxとき303号)～大宮 7:26(新幹線Maxとき303号)～8:11 越後湯沢 8:20(JR特急はくたか2号)～10:15 富山

〈復 路〉

富山 15:49(JR特急はくたか19号)～17:52 越後湯沢 18:02(JR新幹線Maxとき340号)～18:54 大宮～19:20 東京

連絡先 実践経営学会北陸支部

支 部 長:水谷内 徹也(富山大学)
事務局長:安藤 信雄(星稜女子短期大学)
E-mail: ando@seiryu.ac.jp

東北支部会

- 〔第1回〕〔日時〕2010年6月中旬～7月中旬の土曜日、時間未定
〔場所〕仙台白百合女子大学(仙台市)

連絡先 実践経営学会東北支部

支 部 長:吉田 信一(富士大学)
事務局長:浅野 浩子(仙台白百合女子大学)
FAX:022-375-4343 E-mail: asano@sendai-shirayuri.ac.jp

経営関連学会協議会評議員からのお知らせとお願い

わが国における「経営」に関連する学会61組織が加盟する経営関連学会協議会は、平成22年2月21日(日)、『経営学の明日を創る』をテーマに東京でシンポジウムを行いました。今回のシンポジウムの主旨について、配布された文書を掲載しておきます。

(理事：平野 文彦、評議員：横澤 利昌)

1. シンポジウムは『経営学の明日を創る』という大きなテーマを掲げておりますが、経営学の正当な充実・発展のために、経営関連学会協議会に集う学会の社会的責任の一環として、必要な努力を話し合うことといたしております。

特に「本シンポのねらい」として、①世の中に「経営」ないしは「経営学」の概念は正當に根付いているのだろうか。経営関連の学会のそれぞれにとって重大と思われるような誤解は存在していないのか。②残念な誤解が存在しているとすれば、それはいかなる理由によるものか、それを払拭し、正當な理解と認識を定着させていくためには何が必要か、などについて、知恵を出し合い、議論をすることにあります。

2. その際、地道ではありますが、まずは「経営」という概念を、中学・高等学校の社会系教科書の中に正しく位置づける努力が不可欠であるという認識に立って、「経営」関連の研究に関わっている日本の学会（ここでは経営関連学会協議会加盟学会）が、そもそも「経営」という概念をどのように理解しているのかについて、それぞれの専門分野の立場から「定義（の試み）」を持ち寄り、それを土台に検討を加えていくことといたしました。

ここでは研究者の世界でしか通用しない説明は排除されなくてはなりません。複雑きわまりない世界、そして変化を止めない世界であることを念頭におきつつ、一貫した普遍的な理解を確立し、その上で中学生にはどう理解させるのか、高校生にはどう理解させるのか、そして大学生には、またビジネスマンには、といったように段階別の表現を確立することが必要かもしれません。間口は狭い問題かに見えますが、奥の深い問題です。“わが国における初の歴史的試み”として取り組んでいきたいと考えます。

3. 午後2時から1時間を基調講演・特別講演にあてておりますので、シンポジウムは実質2時間ほどで行うこととなります。議論の拡散を防ぎながら、『経営学の明日』向かっての、われわれ自身にとっての“緊急な課題”を確認することができればと考えております。

わが実践経営学会からは、以下のような定義を提出し、議論を行いました。

「経営 (management)」の概念は、「事業 (business)」と「企業」(enterprise) という二つの概念との関連において、もっともよく理解される。「事業」とは投下資本の大きさを超える利益の獲得を構想して、そこに財的・物的・人的等の経営資源を投下することである。具体的には運輸、通信、建設、生産・製造、金融、商業、その他のサービスの業として展開されるが、それによって提供できる顧客価値・市場価値が大きいほど、言い換えれば個人ないしは社会に対して提供した便益や幸福が大きなものであるほど、より大きな利益を実現できるものと考えられる。逆に消費者・利用者ないしは社会に損害を与えたり、その福祉を損ねたり、あるいは、そこからの期待に応えるだけの便益を提供できない場合には、その事業は社会や市場からの信頼を失い、投下資本の回収は困難となり、破綻することにもなる。次に「企業」とは、それぞれの「事業」をより効率的に展開するために作り上げられる「組織」

である。ここでは事業目的を、より効率（effectiveness）よく達成できる組織デザインと、従業者から、より高い能率（efficiency）を得られるための組織的諸条件の設定が課題となる。この「事業」と「組織」の競争力を高めていくための工夫と努力の行動が「経営」であり、その機能と責任を担うのが経営者（陣）である。より具体的には、経営者には、経営資源をより有効に活用する能力と、従業者・株主・取引先・地域などを、より高度な協力者として維持していく能力が求められることになり、しかも、事業の規模が大きく、また事業の質が高いほど、より高度な経営（能）力が要求されることになる。

経営学は、「高度組織時代の要請をうけて、より有能で、より責任感のある経営者を、体系的に育成していくための知識体系」と考えている。

（文責：平野 文彦・実践経営学会会長・日本大学経済学部教授）

高校生に対して、わかりやすい説明をするということは、極めて難解なことに改めて気付かされました。そこで会員みなさまから、お知恵をいただき、次のステップに進んでいきたいと考えております。

「高校3年生に理解される『経営』の定義を1000字でご提案ください。」

お送り先は以下のアドレスにお願いいたします。

hirano.fumihiko@nihon-u.ac.jp 平野文彦

「第6回 日中韓経営管理学会大会」のお知らせ

実践経営学会副会長 横澤 利昌

- 統一テーマ：「今後の東アジアの経営を創る」
- サブテーマ：CSR（環境含む）、ファミリー・ビジネス、自由論題
- 開催日：2010年10月23(土)～24(日)
- 場所：ハリウッド大学院大学、六本木ヒルズ ハリウッドプラザ5F
東京都港区六本木6-4-1
- 主催：ハリウッド大学院大学、日中韓経営管理研究会
- 共同主催：上海市经济管理幹部学院（中国）、社）実践経営学会（韓国）
- 後援：実践経営学会、（社）くらしのResearchセンター
- 申し込み：4月末までに、横澤利昌（yokozawa@asia-u.ac.jp）までご一報ください。
今回の統一テーマ及びサブテーマに関連する研究発表を希望する会員の方は、テーマと概要をお知らせください。報告論文の実行委員会において報告者を決定させていただきます。詳細な執筆要綱を送ります。原稿締切6月末です。

今回は日本での開催です。充実した格調の高い大会にしたいと思います。

学会発行のブックレットの刊行を進めます

学会活動の活性化を目的に、2009年度の常任理事会において「研究成果の成果発表支援事業」が提案され、9月の理事会及び・総会において、とりあえず平成22年度予算として総額20万円が予算化されています。そこで常任理事会としては学会発行のブックレットを編纂・発行することにいたしました。

以下の要領で研究成果をブックレット化（A4版16ページ程度）することをご希望の方は事務局までお申し込みください。常任理事会における審査により本年度発行研究組織を決定します。会員の個人研究に予算を支出して支援するものではありません。

応募資格

- ① 2010年4月1日現在で、実践経営学会に登録されている研究組織またはプロジェクト（今年度は6組織）に限ります。地方支部組織はここに含まれません。
- ② 刊行決定時において、そのプロジェクトに関わる会員の、その年度を含む年会費が納入されていること。したがって、非会員を含む研究組織には応募資格はありません。

応募方法

希望をお持ちの研究組織においては、代表者の責任のもと、以下の項目を記載のうえ本部事務局までメールにてご応募ください。

- ① 「研究組織名」と「代表者」及び「参加メンバー名」
- ② ブックレットの「表題」（常任理事会において若干の修正をお願いすることがあります）と「章立て」と「概要」

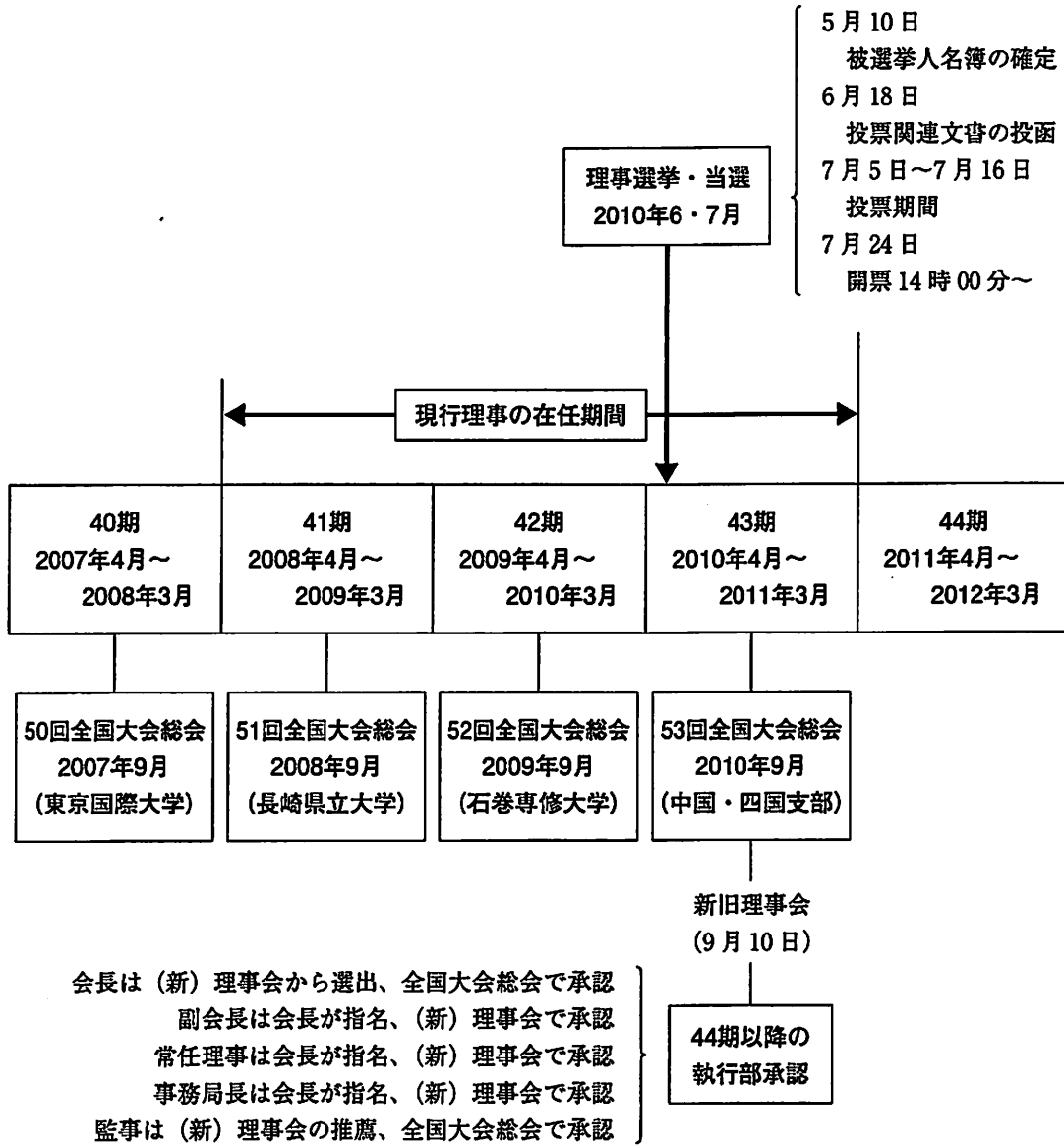
※応募のあった研究成果について常任理事会において採択の可否を審査いたします。

採択された研究についての義務

- ① 原稿（A4版 でき上がり1ページは1000字。写真を入れることができます）を2010年6月30日までに事務局に提出していただきます。メールでのみ受け付けます。
- ② 全国大会において、発行されたブックレットに従って簡単な研究報告をしていただきます。

理事選挙の実施について

本学会は、本学会「規約」ならびに「理事選挙内規」に従い、理事選挙を下記日程で行います。本学会会員有資格者は、遺漏なく選挙に参加されますようお願い致します。



実践経営学会名誉会員の出版書籍のご紹介

前田修身監修『ここが困った外国人雇用 - 事例で解説』

(平成21年4月、第一法規)

第1章 外国人雇用の総論、第2章 外国人雇用のトラブル事例(35事例)、第3章 テーマ別人事労務管理のチェックポイント(49事例)、その他

前田先生は愛媛県のご出身。元・法務省法務事務官(在職40年)の行政書士。現在は国籍問題研究所、行政書士前田オフィス。昭和45年～平成10年まで実践経営学会理事。著書に『外国人の入国・在留手続』『外国人の入国・在留・雇用Q&A』(加除式:1・2巻)『帰化申請マニュアル』などがある。

植田栄二『現代経営学』(三訂版)

(平成22年4月、同文館出版) 実践経営学会会員の寺石雅英・群馬大学社会情報学部教授との共著。

植田先生は大阪府のご出身。名古屋商科大学教授、四日市大学教授を経て現在は四日市大学特任教授。実践経営学会理事、学会賞審査委員長などをお務めいただきました。本書では、「経営者論」「現代経営学の課題と動向」をご執筆。その他の著書に『現代経営論』『環境学総論』『国際化社会の経営学』などがあります。

◎研究会に参加しませんか

本年度も以下の6つの研究会が活動しています。

ご関心のある方、参加を希望される方は、代表者までメールまたはFAXにてお知らせください。

研究会名	代表者	問合せ先
顧客価値からの発想研究会	後藤 俊夫 (光産業創成大学院大学)	tsgoto@gpi.ac.jp FAX: 053-487-3012
CNWシステム研究会	並川 寛義	nami@1961.jukuin.keio.ac.jp FAX: 03-3334-4880
教育科学マネジメント研究会	田口 ヤス子 (日本体育大学)	yasuko.taguchi@eagle.ocn.ne.jp FAX: 03-3754-7963
これからの中国を考える会	横澤 利昌 (亜細亜大学)	yokozawa@asia-u.ac.jp FAX: 0422-55-2700
和菓子老舗の経営理念および経営方法をめぐる伝統と革新に関する事例研究会	平野 文彦 (日本大学)	増山正紀 masakim@wine.ocn.ne.jp FAX: 0942-43-4646
高齢者介護事業における外国人介護士の雇用に関する経営者の意識をめぐる事例研究会	藤田 紀美枝 (日本橋学館大学)	fujita@bloom.ocn.ne.jp FAX: 04-7163-0096

常任理事会における主な審議・決定事項

第42期・第6回

[日 時] 平成22年3月14日(日) 11:00~14:00

[場 所] 日本大学経済学部7号館13階会議室

[出席者] 平野文彦、田中道雄、横澤利昌、藤田紀美枝、三森敏正、村上良三、
吉田信一

[事務局] 山北晴雄、平野賢哉

[議 題]

1. 実践経営学会第53回全国大会の件

全国大会実行委員会委員長から、会期を平成22年9月10日(金)から9月12日(日)、会場を広島県情報プラザとして、「激動期の企業経営と人間力—人間と合理性の調和を求めて」(仮題)を統一論題とする第53回全国大会の準備状況等についての説明がなされた。これに対し、統一テーマの「激動期」については、別の言葉で再考を求めることとした。

2. 機関誌『実践経営』No.47の件

機関誌担当幹事から、機関誌NO.47について現在16本の応募があることの説明がなされた。単著と共著のルール付け、複数査読の必要性、査読基準の明確化、査読結果の判断などについて意見が交わされた。

3. 研究成果の成果発表支援の件

第52回全国大会総会において、総予算20万円を限度として研究会活動の成果発表を支援していくことが承認されたが、成果物の内容等については今後さらに検討することとした。

4. 入会および退会会員の承認の件

別掲の通り承認した。

5. 会員名簿の整備・発行の件

会員名簿の記載事項として第53回総会において承認を受けた、氏名および所属の記載を中心に整備することとし、会員の専門分野については会員シートの回収を促進して段階的に整備することとした。

6. その他

会員名簿の整備・発行、第55回全国大会開校、支部会の活性化策、論文発表機会の拡大などの件について意見が交わされ、今後の検討課題とされた。

会員の異動（入会・退会）

第6回常任理事会（2010年3月開催）において、入会および退会が認められた方々は次の通りです。

入会会員 9名

●東北支部

奥田 裕樹 石巻専修大学大学院博士後期課程

●関東支部

東野 耕一郎 JFEケミカル(株)

竹田 純一 日本放送協会

村田 美由紀 共栄大学国際経営学部

杉浦 正和 早稲田大学大学院商学研究科

吉岡 猛 メッセ

●関西支部

栗田 真樹 流通科学大学サービス産業学部

米谷 徳恵 (株)aim

西川 耕平 甲南大学EBA高等教育研究所

退会会員 19名

●自己都合（13名）、及び自然退会（6名）

中原 正美 大和 一雄 八幡 敬和 並川 寛義

坂本 裕 薮崎 栄 岡本 文宏 菊浦 重雄

小島 工 吉村 善信 上田 実千代 池田 隆行

黒崎 護 秋葉 武 池ノ上 直隆 岸川 彌生

ディサバンダー 森田 英二 山田 勝信

◎住所・勤務先等の変更届のお願い

住所や勤務先が変更となった会員の方は、学会事務局（FAX：0568-52-1505、E-mail：jsam.honbu@gmail.com）まで、ご一報くださるようお願い申し上げます。

実践経営学会役員 (2008年4月~2011年3月)

- 会 長：平野 文彦 (日本大学)
- 副 会 長：田中 道雄 (大阪学院大学) 横澤 利昌 (亜細亜大学)
- 常任理事：藤田 紀美枝 (日本橋学館大学) 三森 敏正 (石巻専修大学)
水谷内 徹也 (富山大学) 村上 則夫 (長崎県立大学)
村上 良三 (ハリウッド大学院大学) 吉田 信一 (富士大学)
- 理 事：浅野 浩子 (仙台白百合女子大学) 井形 浩治 (大阪経済大学)
大島 俊一 (中部大学) 片山 善行 (四国大学)
小坂 善治郎 (流通科学大学) 後藤 俊夫 (光産業創成大学院大学)
今野 茂雄 (㈱リベルタス・コンサルティング) 竹内 準治 (甲子園大学)
田口 ヤス子 (日本体育大学) 田中 弘 (近畿大学)
田上 康朗 (㈱地方産業経営研究所) 中垣 昇 (中京大学)
中瀬 昭 (関東学院大学) 日夏 嘉寿雄 (帝塚山大学)
日野 隆生 (大阪国際大学) 深澤 郁喜 (秋草学園短期大学)
宮重 徹也 (富山商船高等専門学校) 吉田 勇 (佐野国際情報短期大学)
渡辺 基之 (東京国際大学)
- 監 事：金子 義幸 (関東学院大学) 萩下 峰一 (山梨学院大学)
- 事務局長：山北 晴雄 (中部大学)
- 支部役員：
- | | |
|--------------------------|------------------------|
| 関東支部長：金子 義幸 (関東学院大学) | 事務局長：平野 賢哉 (埼玉学園大学) |
| 関西支部長：井形 浩治 (大阪経済大学) | 事務局長：田中 敬一 (近畿大学) |
| 中部支部長：大島 俊一 (中部大学) | 事務局長：向日 恒喜 (中京大学) |
| 北海道支部長：杉江 直哉 (元・道都大学) | |
| 東北支部長：吉田 信一 (富士大学) | 事務局長：浅野 浩子 (仙台白百合女子大学) |
| 北陸支部長：水谷内 徹也 (富山大学) | 事務局長：安藤 信雄 (星稜女子短期大学) |
| 中国・四国支部長：小原 久美子 (県立広島大学) | 事務局長：青木 秀行 (社会保険労務士) |
| 九州支部長：村上 則夫 (長崎県立大学) | 事務局長：柿本 義一 (柿本総合経営研究所) |
- 顧 問：奥野 博 (オークス株式会社社長)
片桐 正三 (龍谷大学名誉教授)
野本 千秋 (前・日本大学)
室本 誠二 (日本大学名誉教授)
- 本部幹事：島田 裕司 (特定社会保険労務士)
竹内 進 (目白大学)
茶山 敏治 (大原大学院大学)
平野 賢哉 (埼玉学園大学)
村井 純 (日本大学大学院研究生)

事務局からのお知らせ

◎会員名簿を整備しています

実践経営学会は会員相互の交流を通じて、お互いに切磋琢磨しながら、知的情報を国内外に発信できることを目指していますが、そのための基盤としての会員情報の整備がかねてから課題となってきました。

そこで単なる連絡網としての名簿にとどまらず、会員の主たる研究・関心の領域、最近における研究テーマなども織り込んだ「知的データサービス」として会員名簿を再構築していきたいと考えています。また、研究会の立ち上げ、論文の査読者の専任、大会におけるコメンテーターのお願いなどの際の資料とさせていただきます。

そのため、すでにこれまでの会報でもご協力をお願いしたところですが、その後の追加・変更を含めまして、以下の項目について、事務局へのご報告をお願い致します。

なお個人情報に深く関わりますので、データの管理・名簿の作成・発行につきましては、事務局が慎重を期すことといたします。

報告項目	内容	学会で発行する会員名簿への記載の諾(○)否(×)の別
①氏名(アルファベット表記も)		
②年齢(2010年4月1日現在)※任意		
③自宅住所・電話番号		
④メールアドレス		
⑤所属機関名と部署(学部等)		
⑥所属機関における部署・(役)職等		
⑦所属機関の所在地、郵便番号		
⑧所属機関の電話番号、FAX番号		
⑨元職等		
⑩専門領域(経営学、労働経済学、発達心理学、地域社会学等)		
⑪主たる関心(老舗企業、ベンチャービジネス等)		
⑫主たる論文または著書(発行所、発行年も明記)		
⑬郵便物の送付先		

●ご報告の方法：メールまたはFAXでお願いいたします。

〈学会事務局〉

中部大学経営情報学部経営情報学科 山北晴雄研究室内

E-Mail : jsam.honbu@gmail.com

FAX : 0568-52-1505

会員の増加を図りましょう

学界・実業界・官界において新たな研究分野に挑戦しようとする研究者が集い、理論と実践の調和を絶えず心がけるユニークな学界として注目されてきた当学会を、さらに発展させるために、会員一人ひとりがお知り合いに声をかけ、新たな会員獲得を目指しましょう。

「入会資格」等は学会ホームページに掲載されています。また「入会申込書」はダウンロードが可能ですが、郵送をご希望の方はFAX等でお知らせください。事務局よりお送りいたします。

第43期会費納入のお願い

第43期（2010年4月～2011年3月）の会費納入の通知を6月頃に予定しております。通知が届きましたら、可及的速やかに納入をお願い致します。

学会活動は会員の会費によって支えられておりますので、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」としております。また今年度に行なわれる理事選挙においても、会費未納の会員は被選挙権を持ちませんのでご注意ください。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。 — 2008.9.13実践経営学会会長・平野文彦（日本大学） —

A. 研究の課題について

1. 常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」、および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。
2. 常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」、及び「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B. 研究の姿勢と方法について

3. 常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、「良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。
4. 常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。
5. 常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究データのねつ造、偽造、論文の剽竊などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C. 研究の環境について

6. 常に、自由で闊達な研究活動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008.9.13常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認

実践経営学会

JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発行日：2010（平成22）年4月23日

発行者：会長 平野 文彦

編集責任者：事務局長 山北 晴雄

発行所：〒487-8501 愛知県春日井市松本町1200

中部大学経営情報学部経営情報学科 山北晴雄研究室内

TEL：090-7209-5839 FAX：0568-52-1505 E-mail：jsam.honbu@gmail.com

印刷所：株式会社メディアオ